

平成 26 年度貸借対照表 (バランスシート)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

借 方			貸 方		
	全 体	市民一人当たり		全 体	市民一人当たり
〔資産の部〕					
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	17,906,076	192
①生活インフラ・国土保全	71,493,864	765	(2)長期未払金		
②教育	76,761,055	821	①物件の購入等	7,809,854	84
③福祉	5,486,822	59	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	1,583,306	17	③その他	545,936	6
⑤産業振興	1,596,804	17	長期未払金計	8,355,790	89
⑥消防	1,256,510	13	(3)退職手当引当金	5,478,219	59
⑦総務	8,853,420	95	(4)損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	167,031,781	1,787	固 定 負 債 合 計	31,740,085	340
(2)売却可能資産	580,456	6			
公 共 資 産 合 計	167,612,237	1,793	2. 流動負債		
2. 投資等			(1)翌年度償還予定地方債	2,146,669	23
(1)投資及び出資金			(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
①投資及び出資金	2,299,129	25	(3)未払金	897,294	10
②投資損失引当金	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
投資及び出資金計	2,299,129	25	(5)賞与引当金	362,666	4
(2)貸付金	0	0	流 動 負 債 合 計	3,406,629	37
(3)基金等			負 債 合 計	35,146,714	377
①退職手当目的基金	0	0			
②その他特定目的基金	4,383,854	47	〔純資産の部〕		
③土地開発基金	100,000	1	1 公共資産等整備国県補助金等	30,090,278	322
④その他定額運用基金	20,000	0	2 公共資産等整備一般財源等	132,840,392	1,421
⑤退職手当組合積立金	2,368,356	25	3 その他一般財源等	△ 10,101,753	△ 108
基金等計	6,872,210	73	4 資産評価差額	137,772	1
(4)長期延滞債権	655,093	7	純 資 産 合 計	152,966,689	1,636
(5)回収不能見込額	△ 140,170	△ 1	バランスシートの見方 表の左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの資産を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となる負債と、これまでの世代がすでに負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるかを示しています。		
投 資 等 合 計	9,686,262	104			
3. 流動資産					
(1)現金預金					
①財政調整基金	7,399,893	79	表の左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの資産を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となる負債と、これまでの世代がすでに負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるかを示しています。		
②減債基金	196,059	2			
③歳計現金	3,053,152	33			
現金預金計	10,649,104	114			
(2)未収金			表の左側(借方)に市が保有している土地・建物・預金などの資産を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となる負債と、これまでの世代がすでに負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるかを示しています。		
①地方税	204,858	2			
②その他	6,944	0			
③回収不能見込額	△ 46,002	0			
未収金計	165,800	2	負債・純資産合計		
流 動 資 産 合 計	10,814,904	116	188,113,403	2,013	
資 産 合 計	188,113,403	2,013			

市では国の指針に基づき、企業会計的な考え方を取り入れた新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。ここでは、平成26年度決算に基づき作成した貸借対照表と行政コスト計算書の2表についてお知らせします。

図会計課出納班(☎内線202)。

平成26年度普通会計
財務書類4表を作成しました

貸借対照表

会計年度末(3月31日時点)における市の資産や債務に関する情報を表しています(左上表)。表の左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。最下段の資産合計と負債・純資産合計が一致しバランスが取れていることから、バランスシートともよばれています。

行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながる行政サービスに要した経費(経常行政コスト)と、その行政サービス(経常収益)などを表しています(左下表)。経常行政コストから経常収益合計を差し引いたものが、当該

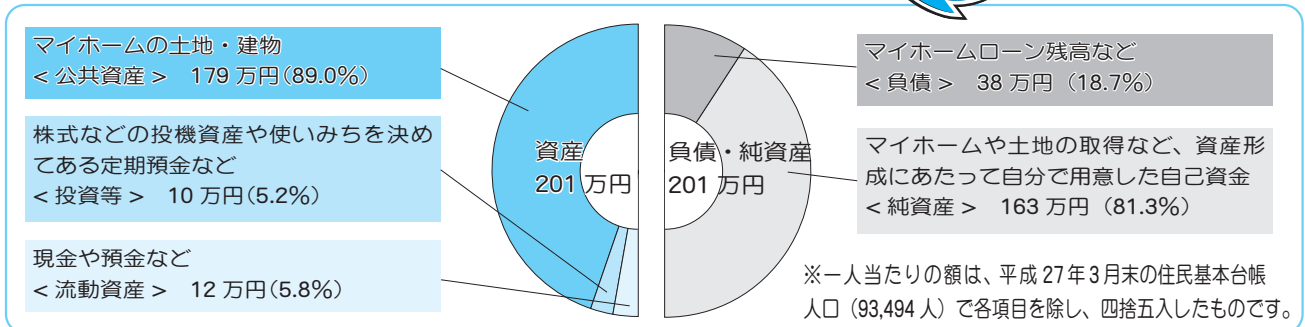
年度の純経常行政コストとなります。

純資産変動計算書と
資金収支計算書

このほかにも、純資産変動計算書(貸借対照表の純資産の部の数値が一年間でどのように変動したかを表す計算書。増減の財源や要因についても掲載)と、資金収支計算書(一年間の現金の収支を性質の異なる3つの区

分に分けて表示させ、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表す計算書)を作成しています。これら財務書類4表をまとめた「印西市決算参考資料」を市ホームページで公表しています。詳しくは、市ホームページ(トップページ)行政情報↓財政↓財務諸表)をご覧ください。

バランスシートを 市民一人当たりの家計に置き換えると…



平成 26 年度行政コスト計算書 (損益計算書)

■経常行政コスト(消費)の部 (単位：千円)								
	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉・環境衛生	産業振興	消防	議会・総務	支払利息・その他
1. 人にかかるコスト	5,669,800	328,485	1,130,215	1,616,334	200,141	85,692	2,308,933	0
2. 物にかかるコスト	9,162,519	2,472,381	3,424,714	1,477,559	130,397	189,614	1,467,854	0
3. 支出移転的なコスト	11,562,646	337,599	258,968	8,742,141	360,858	1,611,480	251,600	0
4. その他のコスト	434,515	0	0	0	0	0	0	434,515
5. 経常行政コスト計 A	26,829,480	3,138,465	4,813,897	11,836,034	691,396	1,886,786	4,028,387	434,515
1. 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員にかかるものです。給与や退職手当引当金の増加額などが含まれます。								
2. 物にかかるコスト：地方公共団体が最終消費者となっているものです。物件費、施設の維持管理費、減価償却費（※）などが含まれています。 ※減価償却費…有形固定資産が時の経過で、損耗磨耗などにより価値が減少したと認められる額。								
3. 支出移転的なコスト：他の主体に移転して効果が出る（消費される）ものです。生活保護などのように、被扶助者に支給されるものや、各種の負担金や補助金、一般会計から他の会計への繰出金などが含まれます。								
4. その他のコスト：上記以外のものです。市の借金の支払い利息や、時効などで徴収できなかった税金、使用料、手数料などが含まれます。								
■経常収益の部 (単位：千円)								
	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉・環境衛生	産業振興	消防	議会・総務	支払利息・その他
1. 使用料・手数料 B	464,439	37,350	29,171	296,242	43	0	39,577	62,056
2. 分担・負担・寄附金 C	248,570	28,529	141	219,880	0	0	20	0
3. 経常収益合計(B+C) D	713,009	65,879	29,312	516,122	43	0	39,597	62,056
4. 純経常行政コストA-D	26,116,471	3,072,586	4,784,585	11,319,912	691,353	1,886,786	3,988,790	372,459